

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 管理本部 管理部長

氏名 片桐 亮太

TEL(03)5470-7890

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,396	51.3	1,623	692.5	1,687	539.2
15年9月中間期	8,194	7.1	204	-	263	-
16年3月期	19,991	22.5	1,077	-	1,285	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,630	-	20.06	20.06
15年9月中間期	72	-	0.83	-
16年3月期	919	-	10.71	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 81,304,970株 15年9月中間期 87,272,324株 16年3月期 85,830,308株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	25,415	18,267	71.9	230.14
15年9月中間期	24,039	19,385	80.6	223.02
16年3月期	25,052	17,675	70.6	213.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 79,374,548株 15年9月中間期 86,920,374株 16年3月期 82,845,897株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,021	275	986	2,957
15年9月中間期	1,333	365	1,497	1,968
16年3月期	2,341	485	2,399	2,195

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	2,850	2,350

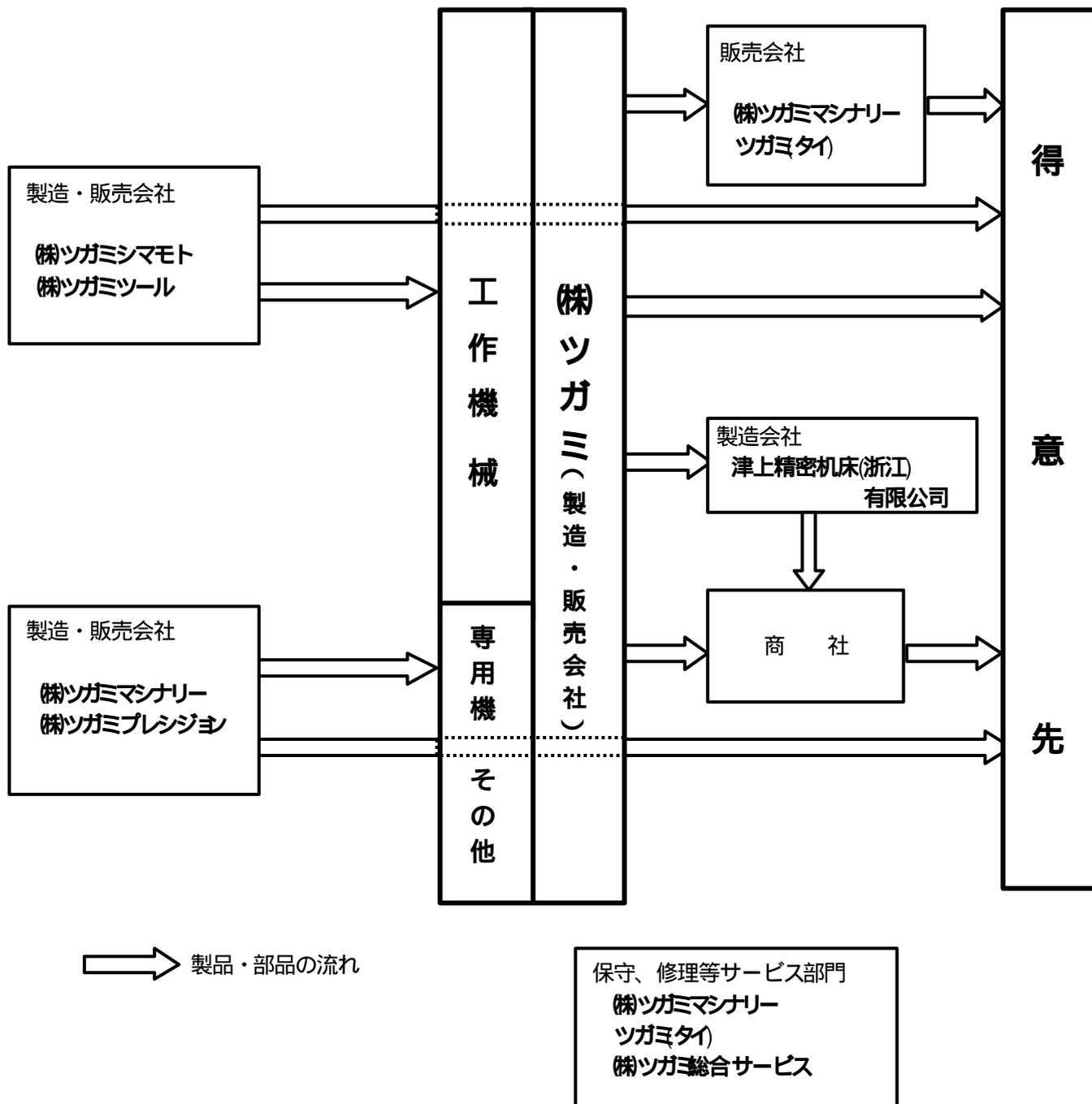
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円61銭

業績予想につきましては、新潟県中越地震による特別損失処理を約400百万円見込んでおります。

企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(主要企業)の事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 平成16年10月1日付で下記の通り合併しております。

- ・(株)シマモト精工とツガミテクノ(株)は合併し、社名は「(株)ツガミシマモト」になりました。
- ・(株)ツガミマシナリーと(株)ツガミハイテックは合併し、社名は「(株)ツガミマシナリー」となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業の総合力を高め、株主の皆様利益還元を図るのが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図りつつ、安定配当を確保すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば電機業界のFDB、小型モータ、通信分野および自動車、医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様の要求に十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

(2) 成長地域に適合した戦略

設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ最適の製品をタイムリーに提供できるよう生産・販売・サービスの拠点を作り、活動を開始しております。

また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

関連会社も含め営業・生産・管理体制を再編成し高効率経営を図って参ります。

平成16年4月1日付をもって、国内販売総代理店津上工販株式会社を吸収合併し、今後は国内販売について当社が直接代理店、ユーザーに販売させていただくことになりました。これにより、お客様との距離が縮まり様々なご要望に迅速に対応することが可能になると考えております。

なお、津上工販株式会社が担当しておりました当社製品のアフターサービスは、株式会社ツガミマシナリーにて専門的に行うこととし、サービス拠点機能を充実させると共に、サービスマンのレベルアップも含めサービスの一層の質的向上を図って参ります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会および監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回開催され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会および主要会議には監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、当社は平成16年4月1日より執行役員制度を導入し、執行役員の任期を1年にすることといたしました。全社的な意思決定に関する者を取締役とし、担当部門の業務執行に責任を負う者を執行役員とすることにしました。

また、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性を高めて参ります。

今後もコーポレートガバナンス確立に向け着実に取り組んでいく所存であります。

1. 経営成績

(1) 当期中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

工作機械業界におきましては、一般機械、自動車、電気・精密機械など、主要業種の国内外の投資意欲は強く、業界全体の受注状況も順調に推移しております。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するデジタル家電業界、自動車業界およびその他の精密加工分野等のニーズを先取りした製品を開発し、市場に投入して参りました。

また、お客様のご要望に迅速に答えるため、アフターサービス部門の一層の充実を図り、その専門会社として、株ツガミマシナリーを新たに発足するなど、お客様にご評価いただけるよう、グループ全体の再編・効率化を実施して参りました。生産面におきましても、部品の内製化・ユニット化への積極的な取組による生産性の向上と、固定費の一層の圧縮に努めて参りました。

[連結業績]

売上高につきましては、新規ユーザーの開拓を積極的に行うなど営業努力の結果、前年同期比51.3%増の12,396百万円となりました。

国内は前年同期比38.6%増の8,094百万円と順調に推移し、輸出につきましても、アジア地区が好調に伸びました結果、輸出額は前年同期比82.6%増の4,302百万円となりました。

また、輸出比率は34.7%となりました。

工作機械事業の売上高は前年同期比52.2%増の10,319百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤はデジタル家電業界および自動車関連が順調に伸びました結果、前年同期比73.9%増の7,256百万円となりました。研削盤の売上高も自動車関連および油圧機器関連が好調で前年同期比19.5%増の1,305百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前年同期比5.2%増の745百万円となりました。転造盤・ラップ盤の売上高は前年同期比43.3%増の645百万円となりました。

また、専用機その他の事業の売上高は、前年同期比47.0%増の2,077百万円となりました。

当中間期の純損益につきましては、営業利益は前年同期比1,418百万円増の1,623百万円、経常利益は前年同期比1,423百万円増の1,687百万円、中間純利益は前年同期比1,558百万円増の1,630百万円となりました。

[個別業績]

当中間期の売上高は、前年同期比63.3%増の12,000百万円となり、経常利益は前年同期比1,354百万円増の1,519百万円、中間純利益は1,521百万円増の1,536百万円となりました。

(2) 通期の見通し

電機、自動車、医療等の成長分野を狙った新製品の投入と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略を展開すると共に、経営の効率化と顧客満足度の向上に努めて参ります。

・業績予想の修正

平成17年3月期の連結通期業績見通し

単位：百万円

	今回修正予想	当初発表 (平成16年5月21日発表)	増減額	増減率
売上高	24,000	21,000	3,000	14.3%
経常利益	2,850	1,500	1,350	90.0%
当期純利益	2,350	1,400	950	67.9%

平成17年3月期の個別通期業績見通し

単位：百万円

	今回修正予想	当初発表 (平成16年5月21日発表)	増減額	増減率
売上高	23,200	20,000	3,200	16.0%
経常利益	2,550	1,350	1,200	88.9%
当期純利益	2,100	1,300	800	61.5%

・配当予想

上記のとおり業績は順調に推移しておりますので、中間配当を復活し、1株につき2円と致しました。期末配当金は2円(年間配当金は4円)を予定しております。

・新潟県中越地震による業績に与える影響

平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震による、当社長岡工場への影響は以下のとおりです。

1. 被害の状況

- (1) 余震も含め、当社及びグループ各社の社員の人的被害はありません。
- (2) 長岡工場では建物の倒壊はありませんが、今後強い地震が発生した場合の危険回避のため、老朽建物(3棟)を全面的に建替えることとしました。

取壊す建物の生産設備等は、新潟県内のグループ会社工場に移設し、通常どおりの操業体制を確保しております。

なお、新工場は耐震性の高い建物で、平成17年度中に着工させる計画であり、これにより、生産能力は更に増強されます。

2. 業績に与える影響

- (1) 今後の余震の発生状況や、協力会社、交通網の復旧状況にもよりますが、上記地震による一時的な出荷遅れは早期に取戻す予定です。
- (2) 今回の地震による被害額は、取壊す建物を中心に約400百万円見込まれるため、これを特別損失に計上する予定であります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比762百万円増加し2,957百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,021百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,667百万円、減価償却費284百万円、たな卸資産の減少499百万円等により資金が増加し、売上債権の増加317百万円、仕入債務の減少169百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、275百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出152百万円、津上精密机床(浙江)有限公司への出資による支出111百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、986百万円の減少となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
自己資本比率(%)	71.9	80.6	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	90.9	75.6	96.9
債務償還年数(年)	-	-	-
イタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	226.18	226.26

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

イタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部							
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30)		前連結会計年度末 (H16.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H15.9.30)	
		%		%			%
流動資産	(18,513)	72.8	(17,961)	71.7	(551)	(16,057)	66.8
現金及び預金	2,997		2,235		762	2,008	
受取手形及び売掛金	10,647		10,327		320	6,902	
たな卸資産	4,868		5,428		559	7,110	
繰延税金資産	-		5		5	-	
その他	75		40		34	86	
貸倒引当金	76		75		1	50	
固定資産	(6,902)	27.2	(7,090)	28.3	(188)	(7,981)	33.2
有形固定資産	[5,040]	19.8	[5,208]	20.8	[168]	[6,070]	25.2
建物及び構築物	2,569		2,614		44	2,704	
機械装置及び運搬具	1,420		1,523		102	1,724	
土地	827		886		58	1,419	
その他	222		185		37	222	
無形固定資産	[49]	0.2	[20]	0.1	[29]	[22]	0.1
投資その他の資産	[1,812]	7.2	[1,862]	7.4	[49]	[1,887]	7.9
投資有価証券	1,387		1,542		154	1,774	
繰延税金資産	-		1		1	-	
その他	424		469		44	188	
貸倒引当金	-		151		151	74	
資産合計	25,415	100.0	25,052	100.0	363	24,039	100.0

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部							
期別 科目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30)		前連結会計年度末 (H16.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H15.9.30)	
		%		%			%
流動負債	(6,293)	24.8	(6,452)	25.7	(159)	(3,803)	15.9
支払手形及び買掛金	5,344		5,513		169	3,070	
短期借入金	-		-		-	30	
未払法人税等	63		28		34	9	
未払消費税等	77		73		3	82	
賞与引当金	281		212		68	191	
その他	526		624		97	419	
固定負債	(854)	3.3	(922)	3.7	(67)	(677)	2.8
退職給付引当金	653		637		16	434	
役員退職慰労引当金	30		-		30	-	
繰延税金負債	11		71		59	-	
連結調整勘定	93		131		38	157	
その他	65		81		15	86	
負債合計	7,147	28.1	7,374	29.4	226	4,481	18.7
少数株主持分	-	-	1	0.0	1	172	0.7
資本金	10,599	41.7	10,599	42.3	-	10,599	44.1
資本剰余金	8,013	31.5	9,126	36.4	1,113	9,126	37.9
利益剰余金	1,789	7.0	989	3.9	2,779	1	0.0
その他有価証券評価差額金	16	0.1	104	0.4	87	49	0.2
自己株式	2,151	8.4	1,164	4.6	986	292	1.2
資本合計	18,267	71.9	17,675	70.6	591	19,385	80.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,415	100.0	25,052	100.0	363	24,039	100.0

比較連結損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		(H15.4.1～H15.9.30)			(H15.4.1～H16.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	12,396	100.0	8,194	100.0	4,201	19,991	100.0
売 上 原 価	9,302	75.0	6,730	82.1	2,572	16,346	81.8
売 上 総 利 益	3,093	25.0	1,463	17.9	1,629	3,645	18.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,469	11.9	1,258	15.4	210	2,568	12.8
営 業 利 益	1,623	13.1	204	2.5	1,418	1,077	5.4
営 業 外 収 益	(82)	0.6	(88)	1.1	(6)	(254)	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19		20		1	39	
そ の 他	62		67		5	214	
営 業 外 費 用	(18)	0.1	(29)	0.4	(11)	(46)	0.2
支 払 利 息	0		5		5	10	
そ の 他	18		23		5	35	
経 常 利 益	1,687	13.6	263	3.2	1,423	1,285	6.4
特 別 利 益	(-)	-	(104)	1.3	(104)	(269)	1.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		104		104	269	
特 別 損 失	(19)	0.1	(288)	3.5	(268)	(2,444)	12.2
た な 卸 資 産 除 却 損	17		-		17	934	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		205		205	230	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	104	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	99	
固 定 資 産 除 却 損	-		8		8	148	
減 損 損 失	-		-		-	532	
退 職 給 付 費 用	-		-		-	167	
そ の 他	2		74		72	226	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,667	13.5	79	1.0	1,587	889	4.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29	0.2	9	0.1	20	29	0.1
法 人 税 等 調 整 額	7	0.1	0	0.0	8	1	0.0
少 数 株 主 利 益 ()	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,630	13.2	72	0.9	1,558	919	4.6

比較連結剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,126	9,126	-	9,126
資本剰余金減少高	(1,113)	(-)	(1,113)	(-)
その他資本剰余金取崩高	1,113	-	1,113	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高	8,013	9,126	1,113	9,126
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	989	70	919	70
利益剰余金増加高	(2,784)	(72)	(2,711)	(-)
欠損金補填額	1,113	-	1,113	-
連結子会社 増加に伴う増加高	39	-	39	-
中間(当期)純利益	1,630	72	1,558	-
利益剰余金減少高	(4)	(-)	(4)	(919)
連結子会社減少による 利益剰余金減少高	4	-	4	-
中間(当期)純損失	-	-	-	919
利益剰余金 中間期末(期末)残高	1,789	1	1,788	989

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(H16.4.1～H16.9.30)	(H15.4.1～H15.9.30)	(H15.4.1～H16.3.31)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	1,667	79	889
減価償却費	284	298	592
連結調整勘定償却額	37	26	76
投資有価証券評価損	-	-	99
投資有価証券売却損	-	-	104
たな卸資産除却損	-	-	934
減損損失	-	-	532
貸倒引当金の増減額(減少：)	150	15	117
退職給付引当金の増減額(減少：)	16	7	210
受取利息及び受取配当金	19	20	39
支払利息	0	5	10
投資有価証券売却益	-	104	269
売上債権の増減額(増加：)	317	1,420	2,004
たな卸資産の増減額(増加：)	499	834	1,558
仕入債務の増減額(減少：)	169	1,148	1,295
その他の	256	15	170
小計	2,029	1,346	2,348
利息及び配当金の受取額	19	20	39
利息の支払額	0	5	10
法人税等の支払額	28	28	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	1,333	2,341
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	20	-	40
定期預金の預入による支出	20	-	40
有形固定資産の取得による支出	152	94	138
投資有価証券の取得による支出	2	2	61
投資有価証券の売却による収入	-	453	931
連結子会社株式追加取得による支出	2	9	157
非連結子会社への出資による支出	111	-	183
長期貸付金の回収による収入	0	2	9
その他の	7	15	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	365	485
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	-	1,404	1,434
自己株式の取得による支出	986	93	965
財務活動によるキャッシュ・フロー	986	1,497	2,399
・ 現金及び現金同等物の増加額	759	201	427
・ 現金及び現金同等物期首残高	2,195	1,767	1,767
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	-
・ 現金及び現金同等物中間(期末)残高	2,957	1,968	2,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工 (株)ツガミツール
(株)ツガミプレシジョン (株)ツガミハイテック
(株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア
ツガミテクノ(株) (株)ツガミ総合サービス

非連結子会社 2社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司

非連結子会社2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社

持分法非適用会社 3社 持分法の範囲に係る重要性の原則を適用

（非連結子会社 2社を含む）

適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

なお、主要な持分法非適用会社は津上精密机床(浙江)有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、経常利益および税金等調整前中間純利益は30百万円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

追加情報

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	前中間連結 会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,138百万円	14,135百万円	15,369百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	- 百万円	- 百万円	112百万円
土地	-	-	132
合 計	-	-	245
担 保 付 債 務			
短 期 借 入 金	- 百万円	- 百万円	30百万円
3. 受取手形割引高	- 百万円	150百万円	2,014百万円
輸出受取手形割引高	1,315	1,183	53
4. 受取手形裏書譲渡高	75百万円	119百万円	91百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結 会 計 期 間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 料 諸 手 当	373百万円	277百万円	552百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	15	47
賞 与 引 当 金 繰 入 額	82	47	108
退 職 給 付 費 用	61	50	84
役員退職慰労引当金繰入額	30	-	-
技 術 研 究 費	114	167	362
賃 借 料	65	64	129
保 険 料	69	63	126

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結 会 計 期 間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
現金及び預金勘定	2,997百万円	2,008百万円	2,235百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	40
現金及び現金同等物	2,957	1,968	2,195

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,285	1,313	28
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	1,285	1,313	28

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	62

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,282	1,458	175
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	1,282	1,458	175

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について
95百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	62

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について
4百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

区 分	取得原価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,548	1,583	35
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	244	159	85
計	1,793	1,743	49

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	中 間 連 結 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機 その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,319	2,077	12,396	-	12,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,319	2,077	12,396	(-)	12,396
営業費用	8,598	1,666	10,265	506	10,772
営業利益	1,720	410	2,130	(506)	1,623

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機 その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,780	1,413	8,194	-	8,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,780	1,413	8,194	(-)	8,194
営業費用	6,300	1,323	7,624	365	7,989
営業利益	480	89	570	(365)	204

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機 その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,620	3,370	19,991	-	19,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,620	3,370	19,991	(-)	19,991
営業費用	15,307	2,849	18,156	757	18,914
営業利益	1,313	521	1,834	(757)	1,077

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

また、事業区分の名称については、従来「測定器その他の事業」であった事業区分を「専用機その他の事業」に名称変更しております。この変更に伴う影響はありません。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC 精密自動旋盤、CNC 精密円筒研削盤、マシニングセンタ、
転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業..... 専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は506百万円、364百万円及び750百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,983	941	377	-	4,302
連結売上高					12,396
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	7.6	3.0	-	34.7

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,582	444	329	-	2,356
連結売上高					8,194
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	5.4	4.0	-	28.7

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,189	1,344	428	-	6,962
連結売上高					19,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	6.7	2.1	-	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア.....台湾、タイ、香港、シンガポール、中国
- (2) ア メ リ カ.....アメリカ合衆国
- (3) ヨ ー ロ ッ パ.....ドイツ、スイス、イタリア
- (4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(後発事象)

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社長岡工場の建物等について倒壊はありませんでしたが、今後強い地震が発生した場合の危険回避のため老朽建物(3棟)を全面的に建て替えることとしました。

これに伴う損失額は概ね次のとおり見込んでおります。

建物等除却損	180百万円
取壊し撤去費用・設備移設費用他	220百万円
合 計	400百万円

比較中間連結販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

事業の種類別		当中間期		前中間期		比較増減		前 期	
		(H16.4.1～H16.9.30)		(H15.4.1～H15.9.30)				(H15.4.1～H16.3.31)	
期 日			%		%		%		%
工 作 機 械 事 業	自 動 旋 盤	7,256	58.5	4,172	50.9	3,084	73.9	11,087	55.4
	研 削 盤	1,305	10.5	1,092	13.3	213	19.5	2,074	10.4
	マシニングセンタ	745	6.0	708	8.6	37	5.2	1,741	8.7
	転造盤・ラップ盤	645	5.2	450	5.5	195	43.3	874	4.4
	そ の 他	366	3.0	358	4.4	8	2.2	842	4.2
	計	10,319	83.2	6,780	82.7	3,538	52.2	16,620	83.1
専用機その他の事業		2,077	16.8	1,413	17.3	664	47.0	3,370	16.9
合 計		12,396	100.0	8,194	100.0	4,202	51.3	19,991	100.0
(う ち 輸 出)		(4,302)	(34.7)	(2,356)	(28.7)	(1,946)	(82.6)	(6,962)	(34.8)